

# 平成25年度事業報告書

## 1. 事業概要

センターは、県内の地方公共団体が施工する建設事業の技術的支援と建設技術者の技術力の向上を図ることを目的に平成6年4月に設立され、以来、センターの設立趣旨を踏まえ出捐者である県及び市町村の要請に応えるため、各種事業を積極的に展開してきた。

公益目的事業では、最新の建設技術に関する情報の提供、公共事業に係る基礎及び専門研修等による建設技術者の養成、公共事業等の品質管理に必要な建設材料試験、建築物の品質確保を図るための判定事務等を積極的に行い、良質な社会資本の整備を通じて、安全で安心な地域社会づくりの実現を推進した。

また、公益目的事業に資するための収益事業においては、県や市町村等の公的機関の発注体制について補完・支援を行い、公的機関の要請に応えるべく、設計積算等の各種行政支援事業を展開し、県内の地方公共団体が施工する建設事業の円滑で効率的な執行を支援した。

## 2. 事業別実施状況

### 【公益目的事業】

#### (1) 普及啓発事業

新技術、新工法、新建設資材等の情報収集、提供を行うとともに、専門図書等の整備を行った。

①新技術、新工法発表会を2回開催・18件紹介  
県、市町村外参加者数 200名

②広報誌等の作成状況

種別	作成部数
平成25年度「業務案内」	3,000部

③専門図書の整備

図書の分類	種類	図書の分類	種類	図書の分類	種類
施工技術・工事管理	3	土木工学関連	21	土木材料	5
土質工学・基礎工	1	災害・防災	6	電気・機械・建築	17
交通・交通施設	3	資格試験	1	その他	3
				計	60種類

## (2) 技術者養成事業

県・市町村技術職員等を対象とした実務研修及び講習会を実施した。

研修・講習会別実施状況

分類	講習会名	日数	参加者	対象者
基礎研修	土木初級	4日	59名	市町村職員
	土木工事積算	6日	88名	市町村職員
	測量（基礎）	4日	77名	県・市町村職員
	CAD操作	2日	29名	市町村職員
	土木施工管理	3日	84名	県・市町村職員
	土木設計の基礎	3日	70名	県・市町村職員
	土木材料の品質管理	4日	64名	県・市町村職員
専門研修	地質調査	2日	130名	県・市町村職員
	道路	1日	67名	県・市町村職員
	急傾斜・砂防	1日	12名	県・市町村職員
	構造物設計（橋梁基礎工）	1日	40名	県・市町村職員
講演会・資格等	土木施工管理技士試験対策	3日	26名	県・市町村職員
	土木技術（新技術発表）	2日	200名	県・市町村職員外
	技術講演会	1日	279名	県・市町村職員外
その他	CAD操作（電子納品対応）	20日	230名	県職員
	電子納品に関する各種基準	3日	31名	県職員
合計		62日	1,486名	

## (3) CALS/EC推進事業

県が実施する電子納品に係る電子成果品の副本の保管・管理を行うとともに、電子納品・CAD操作等に関する講習会の講師派遣を行った。

電子納品に係る電子媒体（副本）の保管・管理状況

電子媒体	保管枚数
CD-R	3,958枚

## (4) 図書配付事業

建設工事の円滑な遂行に資するため、県が監修する仕様書・基準書を配布した。

項目	件数・種類	部数
積算基準	8種類	3,012部

## (5) 建設材料試験事業

公共事業及び民間発注工事の品質管理に必要な、コンクリート、鋼材、土質、骨材及びアスファルトの建設材料5品目44種類の試験を実施した。

### ①品目別試験実施状況

試験項目	試料数	試験手数料 (千円)	構成比%
土 質	203	1,753	1.9%
骨 材	146	2,017	2.2%
アスファルト	7,969	71,028	78.2%
コンクリート	15,175	13,828	15.2%
鋼 材	1,796	2,170	2.4%
小 計	25,289	90,796	99.9%
〈副 本〉	81	39	0.1%
計	25,370	90,835	100.0%

※このうち、アスファルト混合物事前審査に伴う試験は、2,544試料で、25,122千円の収入となっている。

### ②発注者別試験実施状況

(試料数：件)

試験項目	県関係	国関係	市町村	民間	合計	試験区分 構成比%
土 質	72	13	45	73	203	0.8%
骨 材	96	0	0	50	146	0.6%
アスファルト	5,291	8	2,535	135	7,969	31.4%
コンクリート	3,967	1,333	6,556	3,319	15,175	59.8%
鋼 材	198	23	349	1,226	1,796	7.1%
小 計	9,624	1,377	9,485	4,803	25,289	99.7%
〈副 本〉	57	0	14	10	81	0.3%
計	9,681	1,377	9,499	4,813	25,370	100.0%
構成比%	38.2%	5.4%	37.4%	19.0%	100.0%	

## (6) 構造計算適合性判定事業

建築基準法に基づき構造計算適合性判定が必要となる建築物について、建築主事等からの依頼に応じて判定を行なった。

### 構造計算適合性判定状況

項目	件数	棟数	金額 (千円)	備考
判 定	740	905	179,576	(うち取り下げ受理 1件 1棟)

## (7) 災害復旧支援技術者派遣事業

大雨や地震等により公共土木施設が被災した県内市町村の要請に基づき、速やかに災害復旧支援技術者を現地に派遣し、災害復旧活動の技術支援を行った。

要請者	被災原因	派遣日	派遣人数
鋸南町	台風 26 号	平成 25 年 10 月 28 日	6 名（センター職員 4 名、支援技術者 2 名）

## 【収益事業】

### (8) 電子情報化支援事業

県が開発した土木積算システムの運用等を行うとともに、そのデータを市町村等に提供し、積算事務の省力化を支援した。

また、各市町村等の経費節減のため、土木積算システム（Super ESTIMA）の共同利用契約を行った。

①データの貸出市町村等

53 市町村 10 団体

②ソフトの共同利用の市等

2 市 2 団体

### (9) 設計積算受託事業

県及び市町村等が工事を発注するための工事設計書（材料費・労務費・機械経費など工事費を構成する費用を積み上げ、全体の工事費を計算したもの）の作成業務を受託した。

（単位：千円）

受託先	工事件数	受託収入
県	62	84,013
市町村	35	33,650
公共的団体等		
合計	97	117,663

### (10) 災害復旧支援受託事業

市町村の災害復旧事業における査定設計書（材料費・労務費・機械経費など工事費を構成する費用を積み上げ、災害復旧費を計算したもの）の作成業務を 16 箇所 2,800 千円で受託した。

## (11) 建設工事受託事業

県及び市町村等が行う建設工事のうち、発注までに必要な調査設計支援業務、工事完成までに必要な工事の施工管理補助業務、並びに検査補助業務を受託した。

(単位：千円)

受託先	施工管理及び検査		調査設計		合計	
	工事件数	受託収入	工事件数	受託収入	工事件数	受託収入
県	1	943	2	3,310	3	4,253
市町村	44	42,324	3	2,050	47	44,374
公共的団体等	2	7,985			2	7,985
その他	1	10			1	10
合計	48	51,262	5	5,360	53	56,622

## 附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項は特にありません。